

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,627,414	流動負債	700,950
現金及び預金	907,659	未払金	90,744
未収入金	653,250	未払法人税等	39,855
貯蔵品	1,101	未払消費税	78,159
前払費用	3,809	未払費用	216,377
立替金	1,642	前受金	9,580
繰延税金資産	59,954	預り金	17,399
固定資産	309,584	賞与引当金	173,593
有形固定資産	22,550	危険準備引当金	75,244
建物	6,042	固定負債	109,852
建物付属設備	12,596	退職給付引当金	104,152
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	5,700
什器備品	2,449	負債合計	810,801
一括償却資産	483	純資産の部	
土地	980	株主資本	1,100,815
無形固定資産	23,936	資本金	30,000
電話加入権	1,025	利益剰余金	1,187,898
ソフトウェア	16,007	利益準備金	7,500
営業権	6,904	その他利益剰余金	1,180,398
投資その他の資産	263,098	別途積立金	900,000
投資有価証券	150,534	繰越利益剰余金	280,398
出資金	10	自己株式	△ 117,083
保証金	1,295	評価・換算差額等	25,618
敷金	66,379	その他有価証券	
保険積立金	2,371	評価差額金	25,618
営繕積立金	898	純資産合計	1,126,433
その他投資	17,561		
繰延税金資産	24,050		
繰延資産	235		
繰延資産	235		
資産合計	1,937,234	負債・純資産合計	1,937,234

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
 - 市場価格のあるもの 時価法
 - 市場価格のないもの 原価法
- ② たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 建物 定額法
 - 建物以外 定率法
- ② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間を基準とした相当額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職一時金支給に備えるため、期末退職給与要支給相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、期末退職慰労金支給相当額を計上しております。
- ④ 危険準備引当金
将来発生の可能性が高く、特定の費用支出または損失が見込まれる次の事項に備え、合理的相当額を見積り、計上しております。
 - (イ) 大口解約損失
 - (ロ) 車両事故損害（賠償）費、研修車両入替費

(4) その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① 繰延資産の処理方法
繰延資産 利用期間に応じて均等償却しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、51,729千円であります。

3. 一株あたり情報に関する注記

1株あたりの純資産額：2,157,917円10銭
1株あたりの純利益：105,632円01銭